



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場会社名 四国電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9507 URL <http://www.yonden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 千葉 昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部連結決算チームリーダー (氏名) 柏原 良教

TEL 087-821-5061

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	319,040	6.9	21,959	—	19,758	—	12,386	—
26年3月期第2四半期	298,527	8.9	△4,274	—	△6,775	—	△3,232	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 13,859百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △1,918百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	60.14	—
26年3月期第2四半期	△15.70	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	1,374,288	289,921	21.1	1,406.49
26年3月期	1,397,277	287,439	20.6	1,394.41

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 289,681百万円 26年3月期 287,198百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の期末配当予想については、未定としております。  
 今後、配当予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	660,000	3.7	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

損益予想につきましては、伊方発電所3号機の再稼働時期を見通すことが困難であることなどから、未定としています。  
 今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.6「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	223,086,202 株	26年3月期	223,086,202 株
27年3月期2Q	17,126,014 株	26年3月期	17,122,400 株
27年3月期2Q	205,962,348 株	26年3月期2Q	205,973,263 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本資料の発表日現在において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成26年11月5日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ① 電力需要

電灯電力需要は、前年同期に比べ 5.3%減の 128億67百万 kWh となりました。

このうち、電灯は、夏季の低気温による影響等から 6.8%の減、電力は、業務用電力が、電灯と同様、気温影響等により 6.4%の減となったほか、産業用の大口電力も、自家発電働の影響等により 2.2%の減となったため、4.6%の減となりました。

また、融通送電等は、前年同期に比べ 10.3%増の 5億18百万 kWh となりました。

この結果、総販売電力量は、前年同期に比べ 4.8%減の 133億85百万 kWh となりました。

(単位：百万 kWh、%)

	25年度第2四半期 (25/4~25/9) (A)	26年度第2四半期 (26/4~26/9) (B)	比 較	
			前年差 (B-A)	伸び率
電 灯	4,482	4,177	△ 305	△ 6.8
電 力	9,104	8,690	△ 414	△ 4.6
(うち業務用電力)	(3,234)	(3,028)	(△ 206)	(△ 6.4)
(うち大口電力)	(3,837)	(3,752)	(△ 85)	(△ 2.2)
電灯電力計	13,586	12,867	△ 719	△ 5.3
融 通 等	470	518	48	10.3
総販売電力量	14,056	13,385	△ 671	△ 4.8

## ② 電力供給

水力発電電力量は、前年同期に比べ 27.2%増の 20億18百万 kWh となりました。

また、火力発電電力量は、総販売電力量の減少や、水力が増加したことなどから、前年同期に比べ 11.1%減の 118億97百万 kWh となりました。

なお、原子力については、平成24年2月以降、伊方発電所の全号機が停止しています。

(単位：百万 kWh、%)

	25年度第2四半期 (25/4~25/9) (A)	26年度第2四半期 (26/4~26/9) (B)	比 較	
			前年差 (B-A)	伸び率
出 水 率	74.0%	103.0%	29.0%	
水 力	1,586	2,018	432	27.2
火 力	13,389	11,897	△1,492	△11.1
(石 炭)	( 8,582)	( 8,160)	(△ 422)	(△ 4.9)
(L N G)	( 1,135)	( 1,029)	(△ 106)	(△ 9.3)
(石油ほか)	( 3,672)	( 2,708)	(△ 964)	(△26.3)
新 エ ネ	447	728	281	63.0

## ③ 収 支

営業収益(売上高)は、総販売電力量は減少したものの、昨年実施した電気料金の値上げが期首から寄与したことや、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増加などにより、前年同期に比べ 205億円(6.9%)増収の 3,190億円となりました。

営業費用は、総販売電力量の減や水力発電受電量の増などにより需給関連費(燃料費+購入電力料)が減少したほか、人件費をはじめ経営全般にわたる費用削減に努めたことなどから、前年同期に比べ 58億円(△1.9%)減少の 2,970億円となりました。

この結果、営業損益は、261億円改善の 219億円の利益、支払利息など営業外損益を差引き後の経常損益は、264億円改善の 197億円の利益、また、純損益は、155億円改善の 123億円の利益となりました。

(単位：億円、%)

		25年度第2四半期 (25/4~25/9) (A)	26年度第2四半期 (26/4~26/9) (B)	比 較		
				前年差 (B-A)	伸び率	
営業 収益	電気事業	電灯電力収入	2,399	2,525	126	5.2
		融通収入ほか	205	301	96	46.6
		小 計	2,605	2,826	221	8.5
	その他事業	379	363	△16	△4.2	
	合 計	[2,684] 2,985	[2,901] 3,190	[217] 205	[8.1] 6.9	
営業 費用	電気事業	人 件 費	247	238	△9	△3.5
		燃 料 費	835	685	△150	△17.9
		購 入 電 力 料	531	620	89	16.7
		減 価 償 却 費	283	276	△7	△2.7
		修 繕 費	219	226	7	3.0
		原子力バックエンド費用	36	35	△1	△2.6
		その他費用	523	553	30	5.8
		小 計	2,677	2,636	△41	△1.5
	その他事業	350	334	△16	△4.6	
合 計	[2,758] 3,028	[2,709] 2,970	[△49] △58	[△1.8] △1.9		
営業利益又は 営業損失(△)		[△74] △42	[192] 219	[266] 261	[ - ] -	
支払利息ほか		25	22	△3	△12.0	
経常利益又は 経常損失(△)		[△88] △67	[191] 197	[279] 264	[ - ] -	
湯水準備金取崩		△36	△5	31	-	
法人税ほか		0	79	79	-	
純利益又は 純損失(△)		[△38] △32	[128] 123	[166] 155	[ - ] -	

(注) [ ] 内は、四国電力単独決算値

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産・負債・純資産

資産は、事業用資産が減価償却の進捗により減少したほか、退職給付に係る資産が退職給付会計基準の改正により減少したことなどから、前年度末に比べ 230 億円減少の 1兆3,742 億円となりました。

また、負債は、社債・借入金や買掛金などが減少したことから、前年度末に比べ 255 億円減少の 1兆843 億円となりました。

一方、純資産は、純利益の確保などから、前年度末に比べ 25 億円増加の 2,899 億円となりました。

(単位：億円)

	25年度末 (26/3末) (A)	26年度第2四半期末 (26/9末) (B)	増減 (B-A)
資 産	13,972	13,742	△ 230
(うち事業用資産)	(8,398)	(8,306)	(△ 92)
(うち退職給付に係る資産)	(220)	(94)	(△ 126)
負 債	11,098	10,843	△ 255
(うち社債・借入金)	(7,374)	(7,363)	(△ 11)
(うち買掛金等)	(3,724)	(3,480)	(△ 244)
純 資 産	2,874	2,899	25
(うち利益剰余金)	(1,336)	(1,346)	(10)

## ② キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローは、利益の確保や減価償却による回収などから 283 億円の収入となりました。

投資キャッシュ・フローは、伊方発電所に係る安全対策工事などから 215 億円の支出となり、この結果、フリー・キャッシュ・フローは、67 億円の収入となりました。

また、財務キャッシュ・フローは、社債・借入金を削減したことから 11 億円の支出となり、手元資金が 57 億円増加しました。

(注) プラスは収入、△は支出 (単位：億円)

		25年度第2四半期 (25/4~25/9) (A)	26年度第2四半期 (26/4~26/9) (B)	前年差 (B-A)
営業キャッシュ・ フロー	経 常 損 益	△ 67	197	
	減 価 償 却 費	327	324	
	そ の 他	△ 104	△ 238	
	計	155	283	128
投資キャッシュ・ フロー	設 備 投 資	△ 372	△ 263	
	投 融 資	5	47	
	計	△ 366	△ 215	151
フリー・キャッシュ・フロー		△ 211	67	278
財務キャッシュ・ フロー	社債・借入金増減額	198	△ 11	
	自己株式取得額	△ 0	△ 0	
	計	198	△ 11	
手元資金の増減額		△ 13	57	

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結売上高予想については、平成26年4月に公表した数値から変更ありません。  
通期の損益予想については、引き続き未定といたします。今後、予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

## 売 上 高

売上高は、総販売電力量の減はあるものの、電気料金の値上げ影響が通期で寄与することや、再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく費用負担調整機関からの交付金の増などにより、前年度に比べ、約240億円増収の6,600億円程度を見込んでいます。

(単位:億円)

	25年度実績	26年度予想	前年差	伸び率
売 上 高	6,363	6,600	237	3.7%

[前提諸元]

(単位:億kWh)

		25年度実績 (A)	26年度予想 (B)	比 較 前年差 (B-A)
電 力 需 要	電 灯	96.1	93.3	△ 2.8
	電 力	176.0	172.2	△ 3.8
	電 灯 電 力 計	272.1	265.5	△ 6.6
	融 通 等	11.5	9.5	△ 2.0
	総販売電力量	283.6	275.0	△ 8.6

石炭CIF(\$/t)	108	95	△ 13
原油CIF(\$/b)	110	105	△ 5
為替レート(円/\$)	100	105	5

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### （税金費用の計算）

税金費用は、税引前四半期純損益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しています。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めに基づき第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しております。具体的には、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が12,994百万円減少、退職給付に係る負債が2,977百万円増加、利益剰余金が11,373百万円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,246,792	1,225,629
有形及び無形固定資産	839,856	830,641
水力発電設備	64,293	62,909
汽力発電設備	74,565	70,490
原子力発電設備	104,767	100,455
送電設備	151,313	147,619
変電設備	86,702	85,543
配電設備	205,262	204,990
その他の固定資産	120,816	119,240
建設仮勘定及び除却仮勘定	32,135	39,391
核燃料	139,559	141,258
加工中等核燃料	139,559	141,258
投資その他の資産	267,375	253,728
長期投資	56,781	56,131
使用済燃料再処理等積立金	110,456	106,227
繰延税金資産	41,865	46,286
退職給付に係る資産	22,093	9,443
その他	36,188	35,650
貸倒引当金	△10	△10
流動資産	150,485	148,659
現金及び預金	11,109	16,810
受取手形及び売掛金	63,969	65,176
たな卸資産	39,308	36,318
繰延税金資産	11,774	5,511
その他	27,218	27,691
貸倒引当金	△2,894	△2,848
資産合計	1,397,277	1,374,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	893,805	881,651
社債	309,963	319,965
長期借入金	324,314	301,803
使用済燃料再処理等引当金	115,575	112,678
使用済燃料再処理等準備引当金	7,876	8,034
退職給付に係る負債	22,053	25,045
資産除去債務	96,296	96,946
その他	17,726	17,177
流動負債	213,110	200,337
1年以内に期限到来の固定負債	78,229	98,759
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	9,000	—
支払手形及び買掛金	41,099	27,542
未払税金	8,736	9,801
その他	58,045	46,234
特別法上の引当金	2,921	2,378
濁水準備引当金	2,921	2,378
<b>負債合計</b>	<b>1,109,837</b>	<b>1,084,367</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	272,940	273,949
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	133,618	134,631
自己株式	△41,428	△41,432
その他の包括利益累計額	14,257	15,732
その他有価証券評価差額金	4,803	5,311
繰延ヘッジ損益	6,608	8,717
退職給付に係る調整累計額	2,846	1,704
少数株主持分	241	239
<b>純資産合計</b>	<b>287,439</b>	<b>289,921</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,397,277</b>	<b>1,374,288</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業収益	298,527	319,040
電気事業営業収益	260,559	282,669
その他事業営業収益	37,967	36,371
営業費用	302,802	297,081
電気事業営業費用	267,751	263,646
その他事業営業費用	35,050	33,435
売上原価	30,705	29,377
販売費及び一般管理費	4,345	4,058
営業利益又は営業損失(△)	△4,274	21,959
営業外収益	2,680	2,943
受取配当金	337	420
受取利息	1,300	1,218
為替差益	460	621
持分法による投資利益	—	40
その他	582	642
営業外費用	5,181	5,144
支払利息	4,894	5,027
持分法による投資損失	126	—
その他	160	116
経常利益又は経常損失(△)	△6,775	19,758
繰上準備金引当又は取崩し	△3,603	△543
繰上準備金引当取崩し(貸方)	△3,603	△543
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△3,171	20,301
法人税等	58	7,916
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,230	12,385
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,232	12,386

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,230	12,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	698	426
繰延ヘッジ損益	543	2,109
退職給付に係る調整額	—	△1,127
持分法適用会社に対する持分相当額	70	66
その他の包括利益合計	1,312	1,474
四半期包括利益	△1,918	13,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,920	13,860
少数株主に係る四半期包括利益	2	△1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△3,171	20,301
減価償却費	32,719	32,477
原子力発電施設解体費	—	797
固定資産除却損	1,134	919
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△226	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△219
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△2,891	△2,896
使用済燃料再処理等準備引当金の 増減額(△は減少)	151	157
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△46
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	△3,603	△543
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	4,099	4,229
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,566	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△1,744
売上債権の増減額(△は増加)	△4,803	△1,216
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,626	3,216
仕入債務の増減額(△は減少)	3,389	△13,557
持分法による投資損益(△は益)	126	△40
支払利息	4,894	5,027
その他	△4,365	△14,846
小計	19,240	32,017
利息及び配当金の受取額	1,703	1,715
利息の支払額	△4,907	△5,024
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△499	△357
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,537	28,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△37,770	△26,497
固定資産の売却による収入	543	152
投融資による支出	△110	△492
投融資の回収による収入	683	5,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,654	△21,575
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	30,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	—
長期借入れによる収入	33,500	6,550
長期借入金の返済による支出	△31,670	△8,611
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△2,000	△9,000
自己株式の取得による支出	△6	△4
その他	△10	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,812	△1,074
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,304	5,700
現金及び現金同等物の期首残高	14,351	11,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,047	16,810

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。